

「改革」は本物か？ 厳しい審判が待っている

政界展望



我々からすれば、衝撃でも何でもなく当然の結末

ジャーナリスト
鈴木哲夫



自民党の「刷新」や 総選挙で国民の



不出馬表明以降、自民党は総裁選一色

永田町は岸田文雄首相の不出馬表明以降自民党の総裁選一色。本誌が発売される頃には新しい総裁が決まり、順当に行けば首班指名され、組閣、そして、自民党は新しい顔でそ

のまま解散・総選挙への流れができて行く。そんな政局になっているだろう。しかし、今回の総裁選、「刷新」だの「自民党改革」だの候補者は訴

え、それを連日永田町のメディアが追うというお祭り騒ぎが続いた。

ただ、いまごろになって「改革」などというならなぜあの裏金事件の時に各候補は声を上げなかったのか。また、総裁は実質的には首相になる。なのに国家観すら聞いたことのない候補がたくさん出てきた。

私は、今回の総裁選、幕開けと同時に大いなる違和感だらけだった。

8月14日、世の中はお盆の帰省や、前週の連休に続いて夏休みの真っ最中。そんな中で、午前10時前、岸田文雄首相が総裁選出馬を断念し記者会見するという情報が永田町関係者の間に飛び交った。

会見は11時30分からだという。そこで不出馬の理由などを説明すると……。

永田町に根を張るテレビや全国紙は一斉に速報を番組やテレビ画面やネットで配信した。そこで踊ったのは「衝撃」という表現。「岸田首相不出馬、政府内に衝撃」、「自民党内にも衝撃」、「政権幹部の間に激震」





日本の価値が下がっていることを突き付けられた

然取り上げた。

当日の放送では視聴者のLINEアンケートを行った。岸田首相の不出馬表明をどう思うか

——、するとなんと86%が妥当と答えたのだった。国民の間に

「衝撃など走っていない。世論は一連の裏金問題の処理や物価高対策、税負担など岸田首相のリーダーシップ

に世論調査などではずつとノーを突きつけてきた。総裁選に出

る資格がないことなどごく当たり前のことだったのだ。

ところが、永田町は違う。「衝撃」などと騒いでいる。世間の常識は永田町にはやはり異なるのか。

裏金問題処理などにずつと振り回

されてきたのが自民党の地方組織で、地方選挙は自民党は惨敗や苦戦続き。国民の厳しい世論を一番身近に肌で感じてきたその地方の声はというと……

「若手は裏金問題の時はだんまりでいまになって総裁選は世代交代だとかパフォーマンスをしている。裏金の反省など消えている。地方組織から見たら、永田町というムラの中で永田町の常識の中で騒いでいるだけの総裁選。そんな国会議員やマスコミにとつては岸田不出馬は衝撃なのだろうが、我々からすれば、衝撃でも何でもなく当然の結末。ここま

で現場と本部は完全に乖離している」(自民党青年局東北地区の県議会議員)

「岸田さんは経済でずいぶん意気消沈していた」

同ベテランは首相との会談後、周

辺にこう話したのだった。8月2日以降、日銀による利上げに加え、アメリカ経済指標が発表され経済の先行きに懸念材料となり為替市場は大きく振れ日本株も下落。日経平均株価は、1987年のブラックマンデーを超える史上第1位の下落幅となってしまった。さらに、岸田

4月か5月ぐらいには不出馬も考えていたフシがある」などといった解説も飛び交っているが、国会閉幕後に、私が話を聞いた側近たちはこう話していた。

「出馬する可能性は8・2か。出るというのが8割、残る2割は岸田さんは最後に何をやるか分からない人だからという意味(笑)。でも出る気がないなら国会閉会後に地方視察や8月に外交とかやらない。日朝首脳会談もあきらめていない。本人は高揚してる」(政権幹部側近)

ところが、そんな岸田首相に変化が見られたのが8月上旬だったという。

最側近のベテラン議員が話した際に元気がなかったというのだ。

などなど。
しかし、これこそ世間と永田町の
大いなるズレではないか。
じつはこの日私はコメンテーター
を務めている関西テレビの「news
ランナー」に出演して不出馬を当



首相が「貯蓄から投資へ」と掲げた中でも、新しい少額投資非課税制度（NISA）が始まってから初めての大暴落で、投資の初心者を中心に「投資政策は正しいのか」といった疑いの声も上がった。

首相と話したベテラン議員は周辺にさらにこう話した。

「岸田首相が自信を持っていた二大看板は外交と経済。そのうち比較

的うまく行っていた経済が、アメリカにいつも簡単に左右され日本は円も含めそのものの価値が下がっていることを突き付けられた。さらには最大と言ってもいい売りだったNISAへの国民の不信感。今後経済はアメリカの政権も変わる中で向こう

1年どうなるか分からない。経済の話になったらついこの前までの元気がなくなっていた。（自分は）総裁選出馬の可能性は8・2と言っていたが、出ない2割のほうに傾いているかもしれないと感じた」

加えて、総裁選での支援がうまく進まなかったことも要因の1つだと旧岸田派の中堅議員が言う。

「これまで岸田・麻生太郎副総裁・茂木敏充幹事長の3派体制でやって

きた中で一番に支援を頼むのは麻生氏。何度も食事したが、どうも麻生さんは無条件に推すとは言ってくれなかった。派閥解散とか政治資金規正法での岸田首相の暴走を許してない。総裁選まで押し迫ったこの時点でも麻生さんが態度を明確にしなかったことで出馬しても勝算が見通せないということも判断の1つになったのではないか」

総裁選に出ても勝てない―、最後はそんな単純な理由が判断を後押ししたのか。

総裁選一色の陰で

岸田政権や自民党の

責任放棄が…

以後、総裁選ムードの中で岸田首相や自民党議員たちが、今やるべき政権や与党の責任を平気で放棄していることを見逃してはならないのではないか。

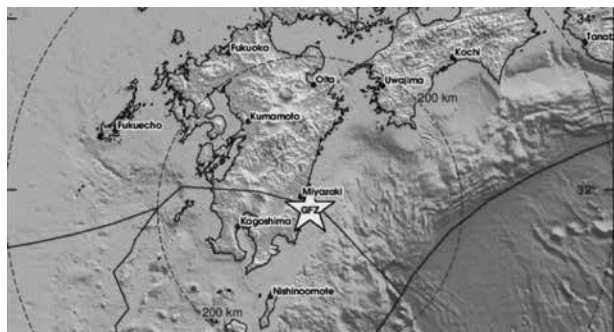
そもそも岸田首相が不出馬会見をした8月14日が無責任の始まりだ。

8月14日は終戦の日の前日。年に一度、あの戦争を国民もメディアもきちんと総括するときに、全国紙や

テレビ報道は当然「岸田不出馬」が大きくスペースを取ることになる。そんなことを平気でやる首相に平和を語る資格があるのだろうか。

しかも、日向灘地震以来南海トラフの警戒期間は1週間。解除されたのが15日の午後5時。本来その1週間、首相はこの災害有事に対して先頭に立たなければならぬにその前に不出馬表明とは。会見はその日ではないだろう。

特に、南海トラフ地震については、



南海トラフ地震はいま日本が直面する最大級の災害有事だ

首都直下型地震と並んでいま日本が直面する最大級の災害有事だ。今日、明日起きるかもしれない。今回初めて出された地震情報や、自治体の対応など今すぐ総括して反省し、法整備など必要なのだ。

今回の地震を振り返る。

8月8日。ちょうどその時間、私は福岡のテレビ西日本でコメンテーターをしている生放送番組でスタジオ入りした本番直前だった。キャスターやディレクターやカメラマンたちのスマホが一齐に鳴り響いて緊急地震速報。見ると「宮崎」。その数分後の午後4時43分、天井の照明が右左に大きく揺れた。次々に入ってきた情報は「震源日向灘」「マグニチュード7.1」。番組は全編地震報道になった。

番組進行中、早々に私とキャスター陣とで話題にしたのが「場所的に言って南海トラフとの関連」という点だった。予想通り気象庁は動いた。

発生から約50分後には「南海トラ





今回の会見になぜ岸田首相は並んで会見しなかったのか

「フ沿いの地震に関する評価検討会」が開かれた。これは、巨大地震の想定震源域や周辺でマグニチュード6・8以上の地震が発生した場合などに開かれ、地震メカニズムやその後の地震活動を分析し評価をまとめるもの。専門家6人で構成され海上

保安庁なども参加。検討会の結果今回制度運用開始以来初めて「臨時情報」が出された。

検討会の後、気象庁で記者会見したのは検討会会長の平田直東京大名誉教授。

「南海トラフ巨大地震の発生可能

性が平常時に比べて相対的に高まっている。十分注意してほしい」、「7日以内の巨大地震発生の危険度は数百回に1回程度。特定の地域でいつ起きるかを申し上げることはできない」としながらも「向こう1週間の警戒を」と初めて臨時情報を出した。

ところが、臨時情報で注意や警戒を打ち出したものの、具体的に国民は何をどうすればいいのか。臨時情

報なるものを初めて聞く者も多い。記者から平田氏に質問が飛んだ。

「具体的に何をすればいいか？」

「具体的な備えについては政府や自治体からの指示に従うべき。津波が起きた場合の避難経路や避難場所、家具の固定状況を改めて確認してほしい」

——帰省を控えた方が良いのか

「ビーチで水遊びしている人は、警報がでたら直ちに逃げる必要がある。それぞれのいる場所からどこにどういった経路で逃げるか、再確認してほしい。それができていれば夏休みで海水浴をしていただけでも個人的には問題ないと思う」

ただ、平田氏の会見でこうした質疑応答に展開して行くことは本来おかしくはないか。これらは果たして科学者に聞き、そして答えるべきことなのか。具体的に何をすべきは政治が責任をもって決め、発するべきことだ。そもそも、気象庁の職員、ましてや地震学者にどうすべきかという政策的権限はない。それをやるのは政治の責任なのだ。

結論を言えば、今回の会見になぜ岸田首相は並んで会見しなかったの

かということに尽きる。

災害有事やついこの前の新型コロナウイルスなど感染症有事などに対しても、政治に最も必要なのは「科学」だ。冷静な「科学」的な分析があつて初めてそのあと「政治」が政策を決めれば国民は理解でき納得でき行動できる。

ただ日本政治においてはこうした土壌は根付いていない。だから、国民は科学的な基準や数字がないから迷い政治を疑う。

今回の南海トラフも同じだ。科学者が科学的に説明し、たとえば横にいる政治のトップ（首相）がだからこうしてくれと政策を決定し発信すべきだった。そうしなかったから国民も自治体も迷った。シーズンの行楽地なども迷った。

過去、私の取材に対して研究者自身の政治家などとはこう言い続けてきた。

「国民が納得する説明とはひとつひとつの政策決定や提言に際して参考資料でいいので、科学的、データ



を伴うエビデンスをきちんと示すべき」(塩崎泰久元厚労相)

「日本の政治の土壌は科学軽視。学者出身の政治家は小難しいこと言っているとやられてきた」(斉藤鉄夫公明党副代表)

こうした「政治」と「科学」の関係を實現していくいいきっかけになったのがじつは新型コロナだった。

新型コロナでは、専門家の科学的な根拠、たとえばウイルスはどんなものでどうやって感染するかという説明があり、だから距離を取る、換気をするなどの政策が説得力を持った。

当時菅義偉首相は専門家の尾身茂分科会会長と並んで記者会見したのを記憶していると思う。科学的な説明と、だから政治的にこう決断してこう政策を進めると…。ドイツの当時のメルケル首相などもコロナの科学的な分析をきっちり説明した上で政策を決め発信した。ドイツ国民も納得したと当時世界的にこうした「科学」と「政治」の両立は評価された。

だが、今回南海トラフという最大

の災害有事に際して、そうした教訓は生かされなかった。

今回、テレビコメンテーターや有識者の中には平田氏らの会見に対して、「巨大地震があるかどうか、その確率など科学的な説明が足りない」と科学の身を批判する声もあつたが、防災取材を続けてきた私

に言わせれば研究者や科学への責任転嫁は筋違いだ。

そもそも地震科学について、地震に対する研究予算が日常的に全く足りないことや、地震学そのものがまだまだ発展途上の学問であること、後継者の問題など抱えているという背景がある。科学者をたやすく批判する人たちはそんな実情など知らないのだから。そしてこうした背景の問題も、じつはもとをただせば政治の長きにわたる責任放棄だ。

気象庁の会見後、岸田首相は官邸でぶら下がり取材に応じたが、科学的根拠の説明はな

くどこまで緊張感を持つべきか国民は迷った。さらに地震の翌日から予定していたアジア歴訪について、何と一夜様子を見て当日になつて取り止めを決めたがこれもあり得ない。1週間の警戒が出

ているのにその国のリーダーが外遊するなど考えられない。

政府は1週間を實質自治体の自主的判断任せ。太平洋側の自治体は海水浴の1週間の禁止など対応はバラバラ。

臨時情報によつて4つの海水浴場を閉鎖した和歌山県白浜町の経済的な損失は宿泊施設だけでも5億円以上。また宮崎県の宿泊施設でも約2万4000人が予約をキャンセル。

警戒解除後、白浜町は観光庁や国会議員らに支援を要望したが、自治体が今回のような臨時情報が出た場合観光施設の閉鎖などどんな対策を取り、そこで出た損失を国が補助するのかどうかなど、これまで政府内や国会で議論もなければ法整備もない。今回こそ臨時情報とセットで早急に進めなければならぬはずだ。終戦の日も、南海トラフの総括も置き去りに総裁選に走つた岸田政権や与党自民党は大いに反省すべきではないのか。



和歌山県白浜町の経済的な損失は宿泊施設だけでも5億円以上



(了)